

「新デンマーク人」をめぐる 価値と境界の政治

デンマークにおける移民・難民政策とクリーヴィッジ

Politics over Values and Boundaries on “New Danes”
Cleavages and immigrant/refugee policy in Denmark

中村 友子

東京大学大学院公共政策学教育部専門職学位課程1年＊

Tomoko Nakamura

Public Management Division 1st grade, Graduate School of Public Policy,
the University of Tokyo

近年、S. ロックマンの論じた伝統的クリーヴィッジに代わって価値や組織にまつわるクリーヴィッジが見られるようになった。デンマークにおいては、新たな価値・規範・アイデアを有する行為主体が生まれ、言説を援用した移民・難民政策によって新しいクリーヴィッジが生まれたと指摘できる。デンマーク人有権者の学歴と政党選択の関係性が強まっており、デンマーク社会への被統合者である「新デンマーク人」間においては、新たな行為主体の台頭によって新左派と新右派の間の政治空間にクリーヴィッジが生じている。

Today new value-based cleavages come to fore of the Danish social and political arena; on the contrary, the traditional cleavages which S. Rokkan argued are declined. New cleavages over “new politics” arise following the discursive immigrant/refugee policy. Among Danes, the biggest predictor of party affiliation may be education. Concerning “new Danes” who are objectives of the integration policy, a new cleavage is arisen in the political sphere that emerges between “new left” postmodern issues on the one hand, and “new right” issues on the other.

Keywords: デンマーク、新デンマーク人、移民、難民、労働市場政策、クリーヴィッジ

＊投稿時の所属は、慶應義塾大学総合政策学部4年

はじめに

総人口約547万人の小国・デンマークは、2008年1月の時点で約24万人の非西欧諸国¹からの移民と約10万人のその子孫を抱えている。西欧諸国からの移民およびその子孫を含めた移民総数は、1985年の約16万人から現在約50万人にまで増加し、総人口の約9.1%を占めるまでになった。こう

した移民のうち約46%が、入国当初は難民として滞在を許可された者である。1990年代後半以降、デンマーク政治において優先順位の高い政策課題となった移民・難民政策およびそれにまつわる議論は、政党政治の中で制度化・組織化されてきた。民間からの要請を受ける形で進められた移民・難民の労働市場への統合政策は、就労率の上昇等、数字上は成

功を取めているように見受けられる。就労者が増加する一方で、人種・宗教・文化に関する問題を理由に、デンマークへの統合に困難を感じる移民・難民も少なくない。2006年に新聞社が行った15歳から29歳の移民1200人を対象にした調査では、4人に1人がデンマークを離れたいと回答している²。

1998年以降、移民・難民を呼称する際に用いられるようになった「新デンマーク人³」という単語は、デンマーク人と非デンマーク人との境界線を不明瞭にし、円滑な労働市場への統合を促進するために創造された。しかしながらこの単語は、新デンマーク人とされる移民・難民と、これに分類されない、または分類されることを望まない移民・難民との間に新たな境界線を生むこととなったのではないだろうか。「新デンマーク人」はメディア等で日常的に使用されながら、中心的研究対象として扱われた先行研究は見当たらず、この単語の創出と拡大過程の明確化は試みられてこなかった。本稿は、「新デンマーク人」をめぐる新たな境界線に集約されている利害や世界観を分析し、「価値」と「境界」がデンマークにおける移民・難民政策の根幹に不動の位置を占めている現状を描き出すものである。

資源の再配分が進んだ今日の北欧諸国では、個々人の経済的背景や社会における客観的な位置などは必ずしも特定政党の支持に結びつかない。近年のデンマークではS. ロックン (S. Rokkan) の分析枠組みを維持しながら、個々人の主観や理念に基づく政治的思想の発現を検証する先行研究がみられ⁴、移民・難民政策における「価値」をめぐる境界線を分析するにあたり有用な枠組みであると考えことから、本稿ではロックンのクリーヴィッジ (cleavage: 亀裂) 論を援用する。

1 理論的背景と分析枠組み

1.1 ロックンとパーソンズ

政党システムの説明を社会の構造やシステムとといったマクロレベルから分析しようと試みたロックンは、T. パーソンズ (T. Parsons) の社会システム理論を応用し、AGIL 図式を発展させて理論構築を図った。パーソンズは適応: A、目標達成: G、統

合: I、潜在性: Lという行為システムが存在するために不可欠な4つの機能要件を挙げた。それらが機能的に分化した下位システムのうちの一つである社会システムは、さらに経済: a、政治社会: g、地域・家庭: l、統合: iに分化する。これら下位機能システムの相互作用において、ロックンの関心は大きく分けてクリーヴィッジのシステム源をめぐるもの、クリーヴィッジと対立の安定的構造の発生要件、政党制内での大衆の行動様式の3点に絞られていった。

国民国家はその形成過程において、領域的な統一、権力の合法的な掌握、政府機構、経済的・教育的・政治的發展を経る。国家形成からネイションの形成へと移る際に特定の属性によって規定された諸個人の集団間で対立が強化され、紛争が発生すると考えられ、ロックンはそれをAGIL図式によって説明した。この紛争の結果、クリーヴィッジという構造化された社会勢力の対立軸が生じ得るのである。パーソンズ図式の解釈・応用から、クリーヴィッジの形成過程においては複数のクリーヴィッジが各国固有の歴史的条件によって形成され、それらの政治的重要性は歴史的に変容し、さらに政党制を規定する、という分析視点が確立されていった。

1.2 クリーヴィッジ論

ロックンは19世紀以降の欧州国民国家と政党制を歴史的かつ各国横断的に分析し、発生した紛争・対立状態の原因考察から「従属文化と支配文化」、「教会と政府」、「第一次産業と第二次産業」および「労働者と資本家」との間のクリーヴィッジを導き出した。ロックンがクリーヴィッジに関する研究を発表したのは1967年のことであるが、この時に提示された分析枠組みは今日にいたるまで否定されることなく、これを前提として研究が積み重ねられてきた。またロックンはクリーヴィッジの存在を所与のものとした上で機能を詳述することに徹しており、明確な定義がなされていない。定義の緻密化を経て、1990年代以降の議論ではクリーヴィッジが1) 社会人口的属性、2) 集団意識や価値、3) 組織的閉鎖性を共有することが広く合意されている。また、代

表的論者である S. バルトリーニ (S. Barolini) によればクリーヴィッジは社会的分裂、階層化、差別化といった対立の単なる結果ではなく、そうした対立が組織化され、構造化されたときにクリーヴィッジに転化されるという⁵。この構造化はクリーヴィッジに沿った政治的利害にまつわる行動の固定化を伴い、最終的に安定的な政治秩序を生むと考えられる。なお、クリーヴィッジの機能概念は政党制の規定であるが、社会的要因と政治的要因の所産であるため、ここでいう組織には政党のみならず任意団体や労働組合等を含む。

伝統的クリーヴィッジでは属性別の安定的投票行動が想定されていたが、今日では属性などの客観的位置づけによらず、個人が主体的に投票行動をとるようになった。こうした背景から、価値的対立という概念を用いて物質主義と脱物質主義のクリーヴィッジを論じたのが R. イングルハート (R. Inglehart) である。脱物質主義的な価値にまつわる「新しい政治⁶」は具体的には環境問題、社会的・政治的参加、社会的平等やマイノリティの人権といった争点を取り扱うと想定される。

1.3 移民・難民をめぐるクリーヴィッジ

P. ブルデュュー (P. Bourdieu) によれば、人の思考・嗜好や生活様式はそれぞれの生い立ちや社会的背景によって規定されるものであるから、政党システム内での移民・難民政策をめぐる議論は、移民・難民対デンマーク人ではなく、複数のデンマーク人グループ間の対立ということになる。ロッカンのクリーヴィッジ論を応用し、今日のデンマーク人の社会的背景と支持政党および移民に対する寛容性との相関を解析した J. P. フルルンド・トムセン (J. P. Frølund Thomsen) は、年齢や性別、収入といった諸要因の中で、学歴と「新しい政治」との関連が最も強いと指摘した。極右政党であるデンマーク国民党的支持者の 90% は高等教育を受けていない低学歴者であるが、その経済状況には差異がある。1980 年代までデンマーク政治における中心的課題だった物質主義的な「古い政治」に関しては個人の経済状況の差異と政党選択との関連がみられるが、「価値

の政治」である「新しい政治」においては、教育レベルの差異との関連が大きくなるという。フルルンド・トムセンの解析結果によれば教育年数と移民・難民への寛容性は比例関係にあり、政党選択においても教育レベルが高い者ほど移民・難民に寛容な政策をとる中道または左派政党を支持し、低い者ほどデンマーク国民党を支持する傾向にある。2001 年総選挙以降のデンマーク国民党の台頭は、高学歴エリート対低学歴者という対立軸における低学歴者の反乱と見ることができ、移民・難民政策の争点化に伴う価値の政治への注目は、学歴と政党選択の関係性も強めている⁷。

1.4 分析枠組み

本稿は新デンマーク人とされる移民・難民と、これに分類されない、または分類されることを望まない移民・難民との間に境界線が存在すると仮定し、その組織化・固定化によるクリーヴィッジへの転化(または転化可能性)を考察するものである。しかしながら、クリーヴィッジは対立や紛争が組織化・構造化されたときに生まれる社会的構造である。本来社会的な構造の変化を説明変数とする議論は、長期的変動の傾向を示すものであって、短期的な変化を示すことはできない。また、一般的にクリーヴィッジを検証する際に用いられる支持政党に関する調査は、移民・難民を対象として詳細な情報を集めたものが存在しない。そこで本稿では、クリーヴィッジによって共有される集団意識や価値がいかに関組織化されるかに注目し、それは 1) 何らかの新しいアイディアの影響を受けた行為主体が出現し、2) そうした行為主体の周辺にシンボリック・アリーナ⁸が形成され、3) 同主体が政策供給者となることで、同様の新しいアイディアに影響を受けた者の受け皿が生まれ共通の振る舞いや集団行為に発展する、という段階を経て成されると前提する。なお本稿で以降に用いるクリーヴィッジという概念は「共通の振る舞いや集団行為が政治的・社会的変動に結びつくことによって生じた、その間で紛争の起こり得る集団あるいは組織が有する何らかの利害や世界観における基準の基盤に関わる分裂」と定義する。

下図はパーソンズ図式に、ロクカンが国民国家形成のいかなる過程においても直面するとした6つの決定的な課題を当てはめたものである。例えば浸透という課題に対しては、資源動員、公的秩序の創出、集団的努力の調整（インフラ発展、緊急行動、防衛）に対する合理的な分野管理の確立といった解決策がとられた。これは周辺に対する中心からのコントロールの拡大であり、g（政治社会）と1（地域・家庭・個人）の間の相互作用と捉えられる。

この図を移民・難民政策に当てはめると、1) 分配 (g-a-l)、2) 統合と参加 (g-i, i-l)、3) 浸透とアイデンティティ (g-l, l-g) という3つの作用軸に沿って、象徴的な新しい行為主体の発生によって形成されたアリーナが存在すると想定できる。それぞれの作用軸に対応した行為主体には1) 新デンマー

ク人を労働市場に統合するための団体 (Foreningen til integration af Nydanskere på arbejdsmarkedet, 以後FN)、2) エスニック・マイノリティ評議会 (Rådet for Etniske Minoriteter, 以後REM) および統合評議会 (Integrationsråd)、3) N. カーダー (N. Khader) と A. アブドル-ハミッド (A. Abdol-Hamid) が挙げられる。本稿では1) 分配と3) 浸透とアイデンティティの作用軸に関する考察を中心に⁹⁾、そこで中心的な利害や世界観の分析を経て、いずれの行為主体がもたらしたクリーヴィッジに集約された利害や世界観が人々によって支持され、実践されているのかを明らかにする。その利害や世界観の対立空間こそ新デンマーク人とそう分類されない、またはされることを望まない移民・難民とを隔てる境界と考えられる。

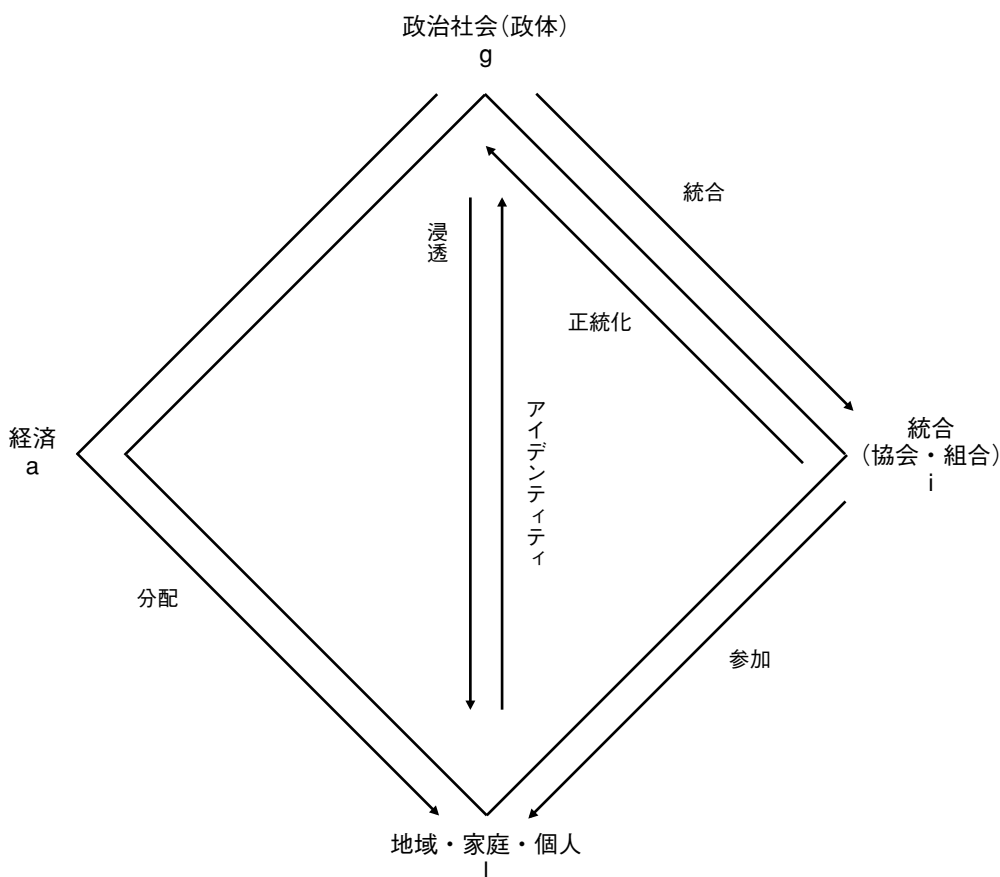


図 西欧の国家形成における6つの課題とA-G-I-L図式における布置

出典：Rokkan 1970:61-62., Lipset and Rokkan eds., 1976:24. を参考に筆者作成

2 新デンマーク人創出の背景

2.1 新デンマーク人とは

新デンマーク人という単語は、1998年のFNの設立に際して考案されたと言え、新聞等で新デンマーク人 (nydansker) または新しいデンマーク人 (de nye danskere) という単語が見られるようになったのは設立以降のことである。T. ムラー・ハンセン (T. Møller-Hansen) FN 代表によれば、同単語はオーストラリアが移民・難民の統合政策において使用していた「新オーストラリア人」という造語を模したものだという。新デンマーク人の公式な定義は存在しない。デンマーク政府統計局は非デンマーク人人口を分類する際に、「移民」、「二世以降の移民」、「その他」のカテゴリー¹⁰を用いるが、一般的に会話では「外国人」が用いられる。フルールンド・トムセンは「外国人という単語は、身分において差異のある者は文化的同一性を保持したコミュニティの外に位置することを強調する。これに対して新デンマーク人という単語は、すべての住民は民族的背景に関わらずナショナル・コミュニティに属することを強調した単語だ」としている。移民・難民統合省のF. ガンメルトフト (F. Gammeltoft) 統合政策担当官も、同単語の明確な定義は存在せず使用者の意図によって「誰が新デンマーク人か」は異なるが、「一般に統合を促す立場のデンマーク人がこの単語を用いる場合『私たちデンマーク人』と被統合者である『彼ら (移民・難民)』との境界をあいまいにしようという意図が存在するようだ」と指摘している¹¹。

移民・難民はこの単語をどのように解釈したのか。FNの存在がメディアに取り上げられるようになると、同単語の使用に関する議論が活発化したが、主要全国紙の投稿欄や投稿記事においては新デンマーク人として括られることへの不満や、自身の民族的背景への強い帰属感から「デンマーク人」と呼称されることへの不快感などが多く表明された¹²。

2.2 キーワードとしての新デンマーク人

FNによって創造された新デンマーク人という単語は、まず知識人や財界人などが福祉政策の限界や財政問題に言及する際に使われるようになった¹³。

政府資料に同単語が使われたのは2004年であり2006年以降頻繁に用いられ始めたと見られるが、これは政府が移民・難民の労働市場への統合政策に力を入れるようになった時期と重なる。また、移民・難民統合相が2006年11月16日にオーフス市庁舎で行ったスピーチ¹⁴では、移民・難民という単語は、身分や現状を示す際に使用されているのに対して、新デンマーク人は展望などに関する未来志向の発言において使用されるなど、意識的に使い分けられていると指摘できる。

同単語は移民や難民、非デンマーク人といった単語の単なる類義語としてではなく、経済政策や統合政策のキーワードとして用いられてきた。メディアで使用される際にも、何らかの含意をもって選択されていることに留意すべきであろう。

2.3 急進自由党をめぐる連立政治と政策協調

C. グリーン・ペターセン (C. Green-Pedersen) は1990年代以降の外国人政策の拡大と厳格化を、中道右派政党である急進自由党のポジションの変化によるものと指摘している¹⁵。厳格な移民・難民政策を掲げる自由党・保守国民党に対し、急進自由党は社会民主党に近い立場にある。デンマークの中道右派政党は伝統的に勢力を維持してきたが、連立ブロックにおける位置づけは不安定であり、自由党や保守国民党との協力が必要であった。

外国人政策がデンマーク政治の政策課題として登場するのは、1980年代中頃に極右政党である進歩党が主要政策に取り上げて以降のことであるが、ターニングポイントとして、1983年の人道的かつ自由主義的な移民法の採択がある。同法によって移民の家族呼び寄せの機会が保障され、難民庇護希望者の権利も強められることになり、外国人の排除が困難になった。同法を「デンマークの国民性を脅かす法である」とした自由党と保守国民党は批判と改正案を表明するが、急進自由党はこれを支持しなかった。1980年代を通し、急進自由党を含む議会多数派は経済政策を最重要課題としておらず、従って労働市場政策と関連した外国人政策も前面に押し出されることはなかったのである。第3次スルター

表 任期と歴代の内閣・政党名

任期	内閣（首相・所属政党）	与党
1988.6.3-1990.12.18	第3次スルター（保守国民党）	保守国民党・自由党・急進自由党
1990.12.18-1993.1.25	第4次スルター（保守国民党）	保守国民党・自由党
1993.1.25-1994.9.27	第1次P.N. ラスムセン（社会民主党）	社会民主党・中道民主党・急進自由党・キリスト教民主党
1994.9.27-1996.12.30	第2次ラスムセン（社会民主党）	社会民主党・急進自由党・中道民主党
1996.12.30-1998.3.23	第3次ラスムセン（社会民主党）	社会民主党・急進自由党
1998.3.23-2001.11.27	第4次ラスムセン（社会民主党）	社会民主党・急進自由党
2001.11.27-2005.2.18	第1次A.F. ラスムセン（自由党）	自由党・保守国民党
2005.2.18-2007.11.23	第2次ラスムセン（自由党）	自由党・保守国民党
2007.11.23- 現在	第3次ラスムセン→L.L. ラスムセン（自由党）	自由党・保守国民党

※第1次P.N. ラスムセン政権以外はすべて少数政府。出典：デンマーク国会ホームページ <http://www.ft.dk/> を参考に筆者作成

内閣は、保守国民党・自由党・急進自由党の右派連合政権であったが、第4次スルター内閣では急進自由党が連立からはずれ、さらに1993年には左派の社会民主党と連立を組むに至っている。この連立組み換えによって、自由党と保守国民党は急進自由党との対立回避に神経を使うことなく、厳格な移民・難民政策を提起することができるようになった。

急進自由党が連立から脱退した後、自由党・保守国民党の右派連合が政権を担うためには極右政党である進歩党との協力を考慮する必要があった。1995年に進歩党は内部分裂し、強い求心力を有するP. ケアスゴー（P. Kjærsgaard）が新たにデンマーク国民党を立ち上げる。ケアスゴーは進歩党に替わって自由党・保守国民党から協力者としての信頼を勝ち得ていき、さらに「デンマークらしさ」を維持するための移民・難民政策厳格化を最重要課題として掲げた1998年の国政選挙で全体の7.4%にあたる高い得票率を誇った。この選挙を経て、社会民主党政権と右派の対立は明確なものとなっていく。

党首がA. フォー・ラスムセン（A. Fogh Rasmussen）に交代して以後の自由党は、それまで消極的であった移民・難民政策への関与が政権奪回にあたって中心的役割を果たせると自覚するようになった。1995年の政党綱領では移民の権利保護に言及し、文化の尊重を謳っているが、次第に自由党の移民・難民政策はデンマーク国民党のそれへの傾きを見せる。政権側は移民政策と庇護認定規定の厳格化という右派

の要求を受け入れることで移民・難民政策をめぐる政治的対立の終焉を望んだが、自由党は同政策の更なる政治争点化を図り2001年の総選挙に勝利した。政権交代によって自由党・保守国民党と急進自由党との対立関係は解消に向かう。政策協調が目指され、移民政策に関しては家族呼び寄せの規定が他の欧州諸国より厳格になり、統合政策に関しては移民・難民の労働市場への参入が促進されるようになった。また、移民に就業の経済的インセンティブを保障する形の福祉政策は、政府の労働市場政策改革と同一の政策機能を持つものであった。従来滞在期間3年以上であった期限のない滞在許可の申請要件が7年に延び、市民権の申請においては、語学資格の取得に加えて2007年以降デンマーク文化や歴史に関する試験に合格することが求められるようになった。今日、政党間の合意において、社会民主党は移民・難民政策を重視しないことを了解しているとの指摘もあり¹⁶、同政策をめぐる政党間対立の沈静化によって「デンマークらしさ」の維持を掲げた自由党およびデンマーク国民党の独断専行が可能になったと言える。

3 分配に関するクレーヴィッジ（g-a-l 軸）

3.1 新デンマーク人を労働市場に統合するための団体（FN）

FNは1998年に移民・難民の労働市場への統合を促進するために設立された民間のコンサルティ

ング組織である。1990年代を通して、企業と移民・難民およびその支援者団体は互いにその力を必要とし合いながら協議が進まず、仲介役を立てることによってこうした状況を打開しようと、多国籍企業を中心とした大企業の支援によって設立された。後に財務省やデンマーク生協（FDB）、全国紙からも支援を受け、現在では企業と省庁・地方自治体等合わせて約150団体と協力体制を築いている。設立当初は主に大規模な多国籍企業からのコンサルティング依頼を引き受けていたが、2001年の政権交替以降移民・難民政策における重要な位置を占めるようになり、政府との強調関係を強めていくことになる。2006年に移民・難民統合省が主に雇用主を対象とした移民・難民の雇用促進キャンペーン・プログラムを発表したが、このたたき台を作成し、実際にマネージメントを行っているのがFNであるという¹⁷。

J. レンチ（J. Wrench）によれば、FNは近年の欧州諸国で見られる、移民への差別に対抗し雇用における平等を促進する組織的活動「ダイバーシティ・マネージメント」を行う組織の一つである。ダイバーシティという言葉は様々な領域で様々な解釈されているが、ここでは実質的平等より形式的平等に依拠する、職場における個々人が持つ差異の中立的反映とできよう。ダイバーシティ・マネージメントでは社会的グループよりも個人に焦点をあて、公平性が求められる社会的正義に関するケースよりもビジネス性の高いケースを優先し、その施策を組合や様々なアクター間の活動としてよりトップダウンの経営的活動として捉える¹⁸。同質性に基ついた伝統的リベラルのコンセプトから離れ、個々の移民・難民が持つ技能や適応力の差異、またそれに注目することに伴う集団内における不平等を前提とした理論を基盤とした概念と言える。

3.2 移民・難民の労働市場統合政策の流れ —民間から政府へ、負担から資源へ—

一年の総括と新年に向けての政策指針等を述べる新年の演説において、首相が移民・難民の教育・労働市場への統合に言及したのが2004年。以来、労働市場への統合は福祉国家の維持と再編の根幹に

関わる重要な政策と捉えられている。石油危機以後のデンマークでは失業率の高い状態が続いたが、1994年から1999年にかけて驚異的な経済回復をみせ、失業率は12.4%から5.7%へと一気に好転する。1998年には社会福祉行政の転換がなされ、これによって自助に関する支援が重視されるようになり、「個人は可能な限り共同体の為に寄与すべきである」という理念に基ついた、原理と義務の明確化が行われた。同時に、移民・難民の社会への寄与も考慮されるようになっていく。デンマークの労働市場は極めて閉鎖的であり、1990年代においても「高度人材」とされるような移民・難民さえ市場から阻害されていた。FNのムラー・ハンセン代表によれば、当時雇用主側は政府の消極的かつ「デンマークは多文化社会ではない」とする同化主義的な姿勢を理由に、文化的差異に寛容な政策を受け入れる必要はないと認識していたという。しかしながら、総人口に占める労働人口の減少が問題視される中で、2002年の調査では二世以降の移民人口が向こう15年で倍増し、16歳以上の就労可能人口に関しては2040年に16万2000人と、2002年の7倍にまで膨れ上がるのではとの見解が示されている¹⁹。政府も2001年11月と2003年8月に、労働人口減少時代においては生産性の向上や雇用の拡大なくしては福祉制度を財政的に維持できないとして、広範囲な経済・社会システム改革計画を発表した。労働市場への統合を末端まで進めるためには政治と世論を動かさなければならず、この文脈において新政権との協調はFNにとって大きな前進であった。

新政権は就労を促すために、社会保障による恩恵と難民に対する寛容を犠牲にすることをいとわなかった。デンマークは、移住と統合の分野が独立した一つの省によって管轄されている数少ない国の一つである。同分野を担当する移民・難民統合省は2001年の政権交代に伴って新設された。複数省にまたがっていた移民・難民政策に関する権限を同省に集めることで、意思決定が容易になり、また政権の意見をより反映するようになったと言える。こうした枠組みの下で、過去8年中7年以上デンマーク

に滞在していた者に対する社会保障の給付額が引き下げられる等、就労へのインセンティブを高める改革がなされていった。

政権交代から間もない2002年1月には、デンマーク貿易組合連合(LO)とデンマーク雇用者連合(DA)が雇用を通じて移民・難民の社会統合を促進して行くという共同声明に署名した。自治体における統合に関する調査では、滞在許可から労働市場参画までの期間が短いほど統合が円滑に進んだ成功事例とするならば、より円滑に移民・難民の統合を成し遂げた自治体の多くがFN等民間のコンサルティング組織によるプログラムを利用しているという²⁰。以上のように、1990年代末から2000年代初頭にかけての移民・難民の労働市場統合に関する議論は、大手企業の支援によって設立されたFNに牽引され、労働組合や雇用者連合といった民間組織に広まっていくことによって政策に反映されていったと言える。

民間の動きを反映し、政府も労働市場統合に関する指針を頻繁に発表するようになった。2004年3月に移民・難民統合省が示した同省の改革指針「有効化ストラテジー (Effektiviseringsstrategi)」では、「資源の有効利用」が挙げられている。また、同省による2004年の外国人年鑑序文には「もし移民と二世以降の移民が完璧に統合され、デンマーク人と同様の経済的貢献をするようになれば、社会は約292億クローナ(約5840億円)の利益を得ることになる。コミュニェやその他のアクターが外国人の統合を促進していくことは、個々の外国人のためのみならずデンマークの社会経済にとって重要である²¹」と記されている。こうして、移民・難民は福祉国家の「負担」から「資源」への転換を迫られるようになったのである。16歳から64歳の移民とその子孫の失業率は1997年の27%から2006年には12%にまで下がっており、多くの非西欧系移民が「資源」として新たに労働市場に組み込まれていったことを示している。

3.3 組み込まれる者、疎外される者

FNのムラー・ハンセン代表は、新デンマーク人の条件として、法の遵守、経済的自立、参政権の行

使の3点を挙げた。経済的自立のためには就労が必要であるから、労働市場への参画促進が社会統合には不可欠であるという論理である。しかしながら、2001年の統計によれば、非西欧諸国出身の移民・難民の平均賃金はデンマーク人の賃金の約62%と少なく、就労し税金を納めている移民・難民が必ずしも自立した経済生活を営んでいるとは言えない。同程度の教育レベルのデンマーク人と移民・難民の給与を比較すると、後者の方が低い傾向にある²²。

移民・難民の就労率は高まっているが、2007年における非西欧諸国からの移民・難民とデンマーク人の雇用職種を比較すると、デンマーク人労働者が多職種に分散されているのに対し、移民・難民労働者はサービス業(店舗従業員、清掃業従事者等)に集中していることがわかる。また職場において高い経済的・社会的地位を有するのはデンマーク人であり、移民・難民は相対的に低い地位にある。2005年に政府系の社会調査研究所が出したレポートでは、こうした状況を「エスニック・マイノリティは新しいプロレタリアートとなっている²³」と指摘した。

従業員の3分の1が移民・難民である清掃請負企業を調査したA. エャーネス(A. Ejrnæs)によれば、社会的・経済的高位に位置するデンマーク人男性社員は、自己実現に対する意欲が強く、資源豊富で結びつきの弱いネットワークを有しており、仕事の内容における高いフレキシビリティを要求している。また、彼らは職場に提供できる能力や条件として、積極性、忠誠心、創造性、向上心等を持つ。様々な業務に対応できる機能的フレキシビリティと高い能力を持った人材を求める雇用者は、こうした人材をフォーマルなキャリア・ネットワークを介してリクルートする。一方低位に位置する移民・難民らエスニック・マイノリティ従業員は、宗教的・文化的・社会的理由による規制が多く、提供できる資源も少ないが、結びつきの強いネットワークを有する。多くの労働力を確保したい雇用者は文化的・宗教的差異に関しては譲歩を示し、こうした被雇用者を移民・難民の結びつきの強いネットワークを介してリクルートする。労働力の需要者側と供給者側の要求

の合致によって二つの異なったリクルート・チャンネルと「就職ゲート」が存在し、二つの領域の間には境界線が引かれている。移民・難民がこの境界線を越えて昇進を果たし、社会的・経済的地位を向上させることは容易でない。

3.4 就労への圧力と周辺化

エヤーネスは、フレキシビリティへの要請や個人の能力・知識に重きを置く傾向により、移民・難民は、デンマーク人と比較して3倍の周辺化リスクを有すると指摘する²⁴。2001年の社会保障改革によって社会保障給付が減額され、就労が促されたが、一度労働市場に入ったエスニック・マイノリティは競争社会に組み込まれることとなり、経済状況の悪化や生活水準の変化をもたらす解雇へのリスクを有するようになる。また就業が可能になっても、フレキシビリティを欠いた単純労働に従事する者は、変化する要求に対応できず、アウトソーシングに対抗できない可能性がある。さらに、企業は解雇や個々の従業員の就業時間の短縮等を行い、人事異動を促進し、質の高い労働を引き出そうとする。欧州全体の動向や民間からの要請を受けて進んできた移民・難民の労働市場統合政策は、能力のみならず文化的・宗教的制約もあいまってフレキシビリティが低く、エスニック・ネットワーク内の結びつきを頼りにしてきた移民・難民の周辺化を生んだ。

また、デンマーク人と移民・難民では、就職時の「ゲート」が異なり、デンマーク人男性は当初から企業経営に関わるオフィス・ワークを担うのに対し、移民・難民はサービス提供者として現場で働くことになる²⁵。就職ゲートをめぐる境界線を越えていく移民・難民は、ネットワークを離れて、フレキシビリティを身に着けている。大手通信企業で人材資源コンサルタントとして働くある移民は、移民は社会的排除を感じるからといって自身を新デンマーク人とみなすことをあきらめるべきではなく、帰国という退路を断ってデンマーク社会に統合すべきだと訴える²⁶。大企業によって設立されたFNは、移民・難民の労働市場への統合に消極的だった政府や労働組合、地方自治体などを包括し、ダイバーシティ・

マネジメントの浸透によってフレキシビリティを象徴資源とするアリーナを形成した。このアリーナの構成員は階層を形成しており、境界線を越えて上層部に入った移民・難民が「新デンマーク人」としての認識を内面化していくと考えられる。

「新デンマーク人」は、労働人口の減少から移民・難民の労働市場への統合が望まれる中で、「私たちデンマーク人」と「彼ら外国人」の間の境界線を不明瞭にするために用いられたキーワードであった。V. シュミット (V. Schmidt) によれば、1970年代以降、石油危機、ネオ・リベラリズム的アイディア、経済構造の変化など様々なプレッシャーの中で福祉政策の再編をし、世論や関係諸機関から合意を取り付けるために、キーワードやスローガンをを用いた言説政治が行われるようになった²⁷。これはアムステルダム条約以降の欧州の移民統合政策全般に当てはまる傾向といえ、各国の背景や含意は多様であっても、移民やエスニック・マイノリティなど社会保障の受給者の労働市場への参画と自立を促し、社会的責任を担わせるという共通の方向を目指していた。欧州全体に広まった「第三の道」言説は、義務、責任、拘束に関する引喩に満ち、移民や難民に、規定された「欧州文化」と「欧州の市民的価値」への対応を迫るものだった。各国は就労機会の提供という義務を負ったが、労働市場への統合政策は結局のところ移民・難民の内心にその成否がかかっているのである。

4 浸透とアイデンティティに関する クレーヴィッジ (g-l および l-g 軸)

4.1 異なるベクトルに向かう2人のムスリム政治家

2005年に全国紙ユランス・ポステンが預言者ムハンマドの風刺画を掲載した際、デンマーク国内の11のムスリム団体を代表して、これを警察に通報したのがパレスチナ出身のオーデンセ市議会議員、アブドル-ハミッドであった。アブドル-ハミッドは2006年からイスラムと西欧の差異に焦点を当てた全国放送の教養番組に出演し、デンマーク史上初のヘッド・スカーフをかぶったテレビ司会者として話題を集めた。2007年の総選挙では当選にいたら

なかったものの、同じく初のスカーフをかぶった国会議員になることが有力視されている²⁸。また「民主主義者、フェミニスト、社会主義者」と自身を称し、同性愛者の権利を認め死刑制度に反対する「寛容なスカンジナビア人・欧州人²⁹」としての思想を有する。エスニック・マイノリティの男性は先進的な思想を持つエスニック・マイノリティの女性を支持しない傾向にあり³⁰、アブドル・ハミッドの支持層は比較的学歴の高いエスニック・マイノリティ女性とリベラルなデンマーク人である。右派にはイスラム主義扇動者とみなされ、政策が宗教的であるため左派にとっても扱いづらく、政界での基盤は固くない。

風刺画掲載はイスラム社会の反発を招き、12作の風刺画は「第二次世界大戦以降のデンマーク国際政治における最大の危機」をもたらした。この問題を受けて、急進左翼党の国会議員であったシリア出身のカーダーは、デモクラティック・ムスリムズ (Demokratiske Muslimer) というデンマーク人とイスラム系移民の民主的な対話を促すためのアドボカシー団体を組織し、平等や民主主義といった「デンマーク的価値」を尊重するという理念の基に、約2500の会員を集めた。1963年にシリアに生まれ、パレスチナ難民として移住したカーダーは、コペンハーゲン市議会議員を経て2001年に国政選挙に初当選した。「デンマークでもっとも人気のある政治家かつ最も好ましい (移民・難民の) ロールモデル³¹」とされ、デンマーク人から「新デンマーク人」の代表的存在と見なされた。異文化を持つ人々の融和可能性を説いた著書はベストセラーとなっている。カーダーは自身をデンマーク社会とイスラム社会との架け橋と位置づけ、リベラルなイメージを形成することで、主に前進的で道徳的な中産階級以上のデンマーク人の支持を獲得してきた³²。しかしながらエスニック・マイノリティの中ではカーダーに対する支持が低いことが指摘されており、カーダーが率いてきた政党の支持基盤も同様に非エスニック・マイノリティである。また、2008年上半期に行われた調査では、移民・難民の中でカーダー率いるニュー・アライアンスを支持すると回答したのは

0.4%と、極右政党のデンマーク国民党を支持するとした0.6%よりも低かった³³。

4.2 新たに形成されたアリーナ

2005年の総選挙において市民権を得た上で選挙権を有するエスニック・マイノリティは有権者全体の2.2%、議席を獲得したエスニック・マイノリティはカーダーを含め3人で、国会全体の1.7%を占めた。国会に選出されるエスニック・マイノリティは「優等生 (good immigrant)」であり、デンマーク人支持者からの得票によって当選している。カーダーは自著で多民族社会における挑戦とは、民主主義にまつわる挑戦であり、統合とは民主主義にまつわる過程なのだと説く。

「彼ら移民や難民の多くは専制的な一方通行のコミュニケーションによって築かれる社会から来ており、男女平等、共同意思決定やヒエラルキーのない構造といった民主主義を知らない。私たちはこれらの優先すべき価値にまつわる境界を引くことに慣れてしまっている。しかし、彼らに対して境界を引くことは民主主義ではないのである³⁴」

この文脈において、カーダーは自身をデンマーク社会側に位置づけ「私たち」と表現し、移民や難民を「彼ら」として対峙させており、カーダーが広く移民・難民たちに自分たちの利益を表出してくれる「代弁者」として認識されていない所以がここにある。一方で、デモクラティック・ムスリムズに参加したり、フレキシビリティを象徴資源とするアリーナにおいて境界線を越えて上層部に入ったりするような移民・難民にとっては、カーダーはデンマーク社会に存在する固定観念を柔和させ、デンマーク人でなくともデンマーク社会に統合できることを証明してくれる存在なのである。

対してアブドル・ハミッドは、移民・難民側に自身を位置づけ、社会の底辺層のために戦うことを政治的使命とし、「デンマークという豊かな国には、貧しく、誰にも援助を受けられない人がいる。私にとっては、福祉制度はイスラムに対して閉ざされている。政権交代が必要だ³⁵」との見解を示す。カーダーと同様に民主主義や男女平等といった「デン

マークらしい」価値を内面化した上で、デンマークには信仰の自由が存在することを強調する。2007年の国政選挙立候補によって、政教分離のデンマークでヘッド・スカーフをかぶった者が国会で登壇できるのかという論争が巻き起こった際には、スカーフ着用は強制ではなく自らの意思により、権利であることを主張した。こうした言動は、特に教育レベルの高い移民・難民女性の権利意識の発揚に結びつく。新聞社が行ったイスラム教徒の女子学生と教育課程を修了した女性に対する調査では、日常的にスカーフを着用する女性の98%が「雇用主にスカーフの着用をとがめられた場合、受け入れられない」と回答しており、また60%以上が「着用が認められない場合、デンマーク国外への移住を検討する」としている³⁶。

4.3 「防壁」がもたらしたもの

移民・難民の政治参加を促す仕組みとして、デンマークには主に二つのツールが存在する。一つは評議会制度であり、もう一つは滞在期間が3年以上の者に与えられる地方選挙への参政権である。分析枠組みのA-G-I-L図式に当てはめると、評議会制度はi-lの参加の作用軸、参政権はg-iの統合の作用軸の中で捉えられる。統合評議会とエスニック・マイノリティ評議会(以後REM)は政治参加を通じた移民・難民の統合を目的として1999年統合法改正によって設置された。現在全国にある98のコミューネのうち、49のコミューネが統合評議会を有している。統合評議会は10人程度の評議員とそのコミューネの議会・役所・労働市場・教育関係者などから成っており、こうした全国のコミューネの統合評議会から選出された14人の評議員がREMを構成している。統合評議会は地方自治体の議会および議員に、REMは移民・難民統合相および国会議員にそれぞれの見解や要請を伝えることで、政策に移民・難民の視点を反映させることを目指した枠組みである。統合評議会やREMは、一般の地方選挙では参政権を有さない移民・難民に対しても開かれた制度であり、民主的プロセスの浸透を促す新たなシンボリック・アリーナを形成した。REMの代表であるトル

コ出身男性の「デンマークのイスラム教徒に対して、イマームが強い影響力を持つと捉えるのは誤りである。私たちがイマームに代わって、マイノリティ住民の代表と見なされるようになることを望んでいる³⁷」といった旨の発言が印象的である。しかし、評議会は移民・難民統合省や地方自治体の下に設置されており、影響力と求心力が弱い。アリーナは形成されたが、これがエスニック・マイノリティ集団の持つ基準の基盤に何らかの影響を与え、分裂をもたらしたと見なすことはできない。一方で、地方選挙での参政権を通じた政治社会への作用は、移民人口の増加とともに影響力を増している。1981年に3人だったエスニック・マイノリティの当選者は、2001年には51人に増加した。今後人口構造が変化し二世以降の移民が急増する見込みであり、デンマークで生まれ育つこうした世代の政治参加によって、政治分野での統合が加速すると推測できる。

正確な統計は取られていないが、デンマーク中に20万人以上いるとされるムスリムの多くは政治的活動に積極的だと言われる。カーダーやアブドル-ハミッドのようなムスリム政治家の存在感は際立っており、移民・難民に占めるムスリムの割合の高さや文化的・宗教的差異の大きさからも、「移民・難民＝ムスリム」という図式が成り立っている。2007年には移民・難民に「デンマークらしさ(danskhed)」を浸透させようと市民権付与に際してデンマーク文化に関する試験が実施されるようになったが、こうした文化の政治化による浸透作用(g-l)の強化は、文化的・宗教的差異に対する防御的ナショナリズムの発揚であった。

カーダーとアブドル-ハミッドのようなムスリム政治家は、直接的に移民・難民の利益の擁護を訴えるというよりは、デンマーク人との間に立つ「防壁」となり、衝突を防いだり衝撃を吸収したりといった役割を担ってきた。カーダーがデンマーク人に顔を向けて立つ壁だとしたら、アブドル-ハミッドは移民・難民に顔を向けて立つ壁なのである。この二つの「防壁」が立つ空間に、新左派と新右派の世界観を集約したクレーヴィッジが存在するのではないだろうか。また、自身をデンマーク人側に位置づける

カーダーのように、自身を移民・難民側に位置づけるデンマーク人も存在する。イスラム教に改宗したデンマーク人の調査を行ったT. G. イェンセン(T. G. Jensen)は、デンマーク人ムスリムたちが改宗を「デンマークからの移住」と捉え、デンマーク人を他者と見なす側面があると指摘する。こうした様々な世界観を代表する集団が文化的にリミナルな空間を織り成すことで、「デンマークらしさ」の再構築が行われている。市民権の付与に際するデンマーク文化に関する知識試験の実施や、難民の第三国定住審査に際する庇護希望者のデンマークに再定住する強い意思の確認と男女平等や民主主義など「デンマークらしい」価値や規範の受け入れ可能性、および「潜在的統合可能性」³⁸の重視なども、こうした再構築の一部と捉えられるだろう。

デンマーク政府が移民・難民を対象に行った「投票権の有無に関わらず、明日選挙があればいずれの政党に投票するか」というアンケート調査の結果、デンマーク人と移民・難民の双方に「寛容」を求める政策を推進する中道政党を支持する者が、デンマーク人に比べて多いことがわかっている³⁹。前政権が国民に問うたのはマーストリヒト条約批准問題と「良いヨーロッパ人とは何か」であったが、2001年の政権交代以降は「良いデンマーク人とは何か」が問われ続けている。カーダーは良いデンマーク人の要素として多様性を重視するような新左派の後押しを受けて、極右政党であるデンマーク国民党が勢力を伸ばした2001年に中道政党の議員として国政に登場した。デンマーク政治において空白であった⁴⁰新左派と新右派の間の空間に新しいアリーナを形成したのはカーダーだったが、アブドル-ハミッドはその空間に移民・難民の特に女性たちから支持を受ける形で参入し、それまで政治的に汲み取られることのなかった移民・難民の受け皿となっている。

総括

新デンマーク人とこれに分類されない、または分類されることを望まない移民・難民の間の境界線は、カーダーとアブドル-ハミッドによって開拓さ

れた新右派と新左派の間の政治空間に存在すると考える。デンマーク人と移民・難民の間の「防壁」となって緩衝材的役割を果たしてきた二人の政治家は、文化的・宗教的差異に起因する対立を政治空間に持ち出した。これにより、移民・難民間の価値にまつわる相違や対立がクリーヴィッジとして現れる可能性が生じたのである。

移民・難民政策の分野においては、労働市場への参画が一定程度進展し安定がみられてきたことで、人々の興味関心が目の前の物質的要求よりも高次の問題へ向けられ、争点が経済から文化や価値の分野（「古い政治」から「新しい政治」）へと移っている。人々は様々な基準を持って、自集団とそれ以外との間に境界線を引く。経済的利益と合理性を注視すれば集団内部の同質性は前提とされないが、「新しい政治」が中心に据えられた今日のデンマーク社会においては、文化的・宗教的価値にまつわる境界線が強固なものとして存在し、人々はこれを支持する実践を行っている。3章3項と3章4項では就労条件に関して文化的・宗教的制約によってフレキシビリティが低下するとしたが、移民・難民政策の経済的側面よりも、政策が内包する価値にまつわる相克が押し出されるようになったことで、政治空間でもフレキシビリティが問われている。フレキシビリティの高低によって境界線のどちら側に属するか分かれ、その構造が組織化・固定化することでクリーヴィッジに転化すると考えられる。文化・宗教的処遇に固執しない、フレキシビリティが高く自身を「新デンマーク人」と位置づける移民・難民は、労働や納税、特定の言語と文化を内面化している。またこういった「義務」と同時に、「新デンマーク人」として振舞うことで得られるだろう生活水準や精神の安定という利益を認識していると言えよう。

移民・難民の存在をめぐって「デンマークらしさ」が協議される時、それは民主主義の尊重についてであり、自由と平等についてであったが、二世以降移民の増加も作用し移民・難民の政治分野での統合が加速している。この文脈において、新デンマーク人をめぐる境界線は、より「デンマークらしい」社会を覚醒させる可能性を有しているのではないだろうか。

注

- 1 ここでは北欧諸国、EU 諸国、スイス、モナコ、パチカン市国、リヒテンシュタイン、サンマリノ、北米諸国、オーストラリア、ニュージーランド以外の国。
- 2 Ritzau, Jyllands-Posten 4 Nov. 2008.
- 3 本稿ではデンマーク語表記において一単語として「nydansker」と表記されている場合は「新デンマーク人」、「de nye danskere (the new Danes)」とされている場合は「新しいデンマーク人」と記す。
- 4 Frølund Thomsen, 2004., Stubager 2009. など。
- 5 Bartolini, S. and P. Mair, 1990.
- 6 社会において一定の経済的・物質的成長の後に見られるようになった、価値意識とそれを反映した政治争点による脱物質主義的政治。「古い政治」はこれの包括的対立概念にあたり、経済成長などを争点とする物質主義的政治。
- 7 Frølund Thomsen, 2004. J.P. フルールンド・トムセンと同様に学歴との関連を指摘した論者は他に R. ストゥバーエル (R. Stubager) などがいる。
- 8 その内部の人々の精神に影響を与え、それに伴って行動にも影響を与える環境。
- 9 4.3 で後述するが、政府から REM に対する統合 (g-i) と REM から移民・難民に対する参加 (i-i) の作用軸は、REM の非独立性と求心力の弱さから、人々の実践に影響を与え得るほどの力を持たないと考察したため、本稿では取り上げない。
- 10 統計においてデンマーク人として扱われるのは、両親の双方またはどちらか一方がデンマークで生まれかつ市民権を有している者であって、本人の市民権や出生地とは関係しない。「Invandrere」の一般的な訳語は「移民」でありデンマーク国外で生まれた者を指すが、統計においては、本人がデンマークの市民権を持っていても両親が市民権を有していない場合、このカテゴリーに分類される。統計では、難民もこの分類に含まれている。「Efterkommere」はデンマークで生まれた者のうち、「両親の双方またはどちらか一方がデンマークで生まれかつ市民権を有する」という条件を満たしていない者を指す。なお、本論文では、「Indvandrerer」を移民、「Efterkommere」を二世以降の移民と記すことにする。
- 11 Personal Interview with Frederik Gammeltoft of Ministeriet for Flygtninge og Indvandrerer og Integration, June 20th 2008, Copenhagen.
- 12 Heller, Politiken 29 Sept. 2000., Borg, Jyllands-Posten 3 Dec. 2000 など。
- 13 例えば、1999年9月17日の全国紙・ユランス・ポステンへのオーフス経済大学 H. リンデロス (H. Linderoth) による寄稿記事には「文化的な同質性に固執せず、将来の福祉政策のために労働市場に新しいデンマーク人を受け入れる必要がある」との記述がある。
- 14 Hvilshøj, 2006.
- 15 Green-Pedersen and Odalm, 2008.
- 16 Bale, et al. 2008 など。
- 17 Personal Interview with Torben Møller-Hansen of Foreningen Nydansker, June 12th 2008, Copenhagen.
- 18 Wrench, 2007.
- 19 Danmarks Statistik, 2002.
- 20 Heinesen, 2004, p. 200.
- 21 Ministeriet for Flygtninge og Indvandrerer og Integration, 2004, p.5.
- 22 Social Forsknings Institutet 2005, p. 8.
- 23 Social Forsknings Institutet 2005, pp. 7-12.
- 24 Ejrnæs, 2008, p. 224. など。周辺化リスクとは、「経済社会の中心からの脱離に対するリスク」とする。
- 25 Ejrnæs, 2008, pp. 143-169.
- 26 Social Forsknings Institutet, 2005, p. 17.

- 27 Schmidt, 2002.
- 28 立候補の際に政教分離を定めるデンマークにおいて、ヘッド・スカーフをかぶったまま国会で壇上に登ることが許されるのか否かが大きな論争となる。デンマーク国会には高い権威を有する5人の代表からなる意思決定評議会があり、デンマーク国民党からの代表がアブドル・ハミッドのヘッド・スカーフ着用を問題として発議を行った。評議の末、2008年4月に自由党代表の評議長から、全身を覆うブルカでなければスカーフの着用を認める旨が発表されている。
- 29 Traynor, The Guardian 16 May. 2007.
- 30 Bird, 2004, p.32.
- 31 Nacef, 2002.
- 32 2007年5月には新政党ニュー・アライアンス (Ny Alliance) を結成、同年11月の国政選挙で175議席中5議席を獲得し、同選挙における「台風の日」となる。政府与党が国会の過半数を占めることがまれであり、連立政権においても少数政権となる場合が多いデンマークでは、同党が与党側につくか野党側につくかが大きな焦点であった。最終的には与党陣営に入り、これによって政権に恩を売ることとなった。カーダーは2007年デンマーク政界の顔であり、同年11月時点の世論調査では、自由党党首ラスムセンの32%、社会民主党党首トニンゲ・シュミッドの24%について16%と高い党首支持率を誇った2008年8月に党名をリベラル・アライアンス (Liberal Alliance) に変更するが、2009年1月には「政党の方針がリベラルに傾きすぎている」として離党した。
- 33 Mikkelsen, 2008, p. 158.
- 34 Khader, 2003, p. 303.
- 35 Traynor, The Guardian 16 May. 2007.
- 36 El-Gourfi, Politiken 25 May. 2008.
- 37 Rådet for Etniske Minoriteter, 2006, p.27.
- 38 近年、国連難民高等弁務官事務所が難民と認定した者を難民キャンプ等から自国に受け入れる「クォーター制」による滞在許可者は、デンマークの文化・価値を受け入れており、即時就労ができるという「潜在的統合可能性」の高さによって判断される傾向にある。
- 39 Tænk tanken om udfordringer for integrationsindsatsen i Danmark, 2007. なお、デンマーク人では教育レベルの高い者が中道政党を支持する傾向にある。
- 40 Nacef, 2002.

参考文献

- 白鳥 浩、『市民・選挙・政党・国家 シュタイン・ロッカンの政治理論』東海大学出版会、2002年。
- 杉田 敦、『境界線の政治学』岩波書店、2005年。
- 宮本 太郎、『福祉国家の再編と言説政治』宮本太郎編『比較福祉政治—制度転換のアクターと戦略』早稲田大学出版部、2006年。
- 吉武 信彦、『外国人問題と北欧—デンマークを中心として』、『海外事情』平成14年10月号、2002年、pp.92-105。
- Bale, T., Green-Pedersen, C., Krouwel, A., Luther, K.R. and Sitter, N., *If you can't beat them, join them? Exploring the European center-left's turn against migration and multiculturalism: a four-country case study*, United Kingdom, Wiley-Blackwell Publishing Ltd., 2008.
- Bartolini, S. and P. Mair, *Identity, Competition, and Electoral Availability: The Stabilisation of European Electorates 1885-1985*, Cambridge, Cambridge University Press, 1990.
- Bird, K., *Different Gains: Explaining Patterns of Ethnic Minority Representation in the Political Systems of France, Denmark and Canada*, Paper presented at the Multicultural Futures Conference, Prato, 2004.

- Borg, O., "Etniske minoriteter: Skarp kritik af udtryk som 'nydansker'", *Jyllands-Posten*, 3 Dec. 2000.
- Danmarks Statistik, *Nyt fra statistik Befolkningsfremskrivninger 2002-2040*, København, 2002.
- Ejrnæs, A., *Integration eller isolation etniske minoriteter på arbejdsmarkedet*, Frederiksberg, Nyt fra Samfundsvidenskaberne, 2008.
- El-Gourfi, F. F., "Tørklædet er vigtigere end job", *Politiken*, 25 May 2008.
- Foreningen Nydansker, *Årsberetning 2001*, København, 2001.
- Frølund Thomsen, J. P., *Konflikten om De Nye Danskere*, Viborg, Akademisk Forlag, 2006.
- Green-Pedersen, C. and P. Odmalm, "Going different ways? Right-wing parties and the immigrant issue in Denmark and Sweden", *Journal of European Public Policy*, Vol.15, 2008, pp.367-381.
- Gudrun Jensen, T., "To be 'Danish', Becoming 'Muslim': Contestation of National Identity?", *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.34 No.3, 2008, pp.389-409.
- Heinesen, S., C. Winter, R. Bøge og L. Husted, *Kommunernes integrationsindsats og integrationssucces*, København, AKF forlaget, 2004.
- Heller, P., "Debat: Integration: Det nydanske fyord", *Politiken*, 29 Sept. 2000.
- Hvilshøj, R., *Tale ved Matchworkers udviklingsseminar for frivillige mentorskaber*, Ministeriet for Flygtninge, Danmark, Indvandrere og Integration, 2006.
- Khader, N., *Ære og skam 3. udvidede og reviderede udgave*, København, Borgen, 2003.
- Knutsen, O., "Voters and Social Cleavages" in Heider, K., ed. *Nordic Politics*, Oslo, Universitetsforlaget, 2004.
- Lipset, S.M. and S. Rokkan eds., *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, New York, The Free Press, 1967.
- Mikkelsen, F., *Indvandring og Integration*, Århus, Akademisk Forlag, 2008.
- Ministeriet for Flygtninge og Indvandrere og Integration, *Årbog om udlænding i Danmark 2004 - Status og Udvikling*, København, 2004.
- Ministeriet for Flygtninge og Indvandrere og Integration, *Effektiviseringsstrategi for Integrationsministeriet*, København, 2004.
- Necef, M. Ü., *Impression management and Political entrepreneurship in Denmark*, Paper presented at the ECPR Joint Sessions of Workshops, Turin, 2002.
- Ritzau., "Hver Fjerde nydansker ønsker at forlade Danmark", *Jyllands-Posten*, 4 Nov. 2007.
- Rokkan, S., "Methods and Models in the Comparative Study of Nation Building" in Stein Rokkan, *Citizens Election Parties: Approaches to the Comparative Study of the Processes of Development*, Oslo, Universitetsforlaget, 1970.
- Rådet for Etniske Minoriteter, *Årsberetning 2006*, København, 2006.
- Schierup, C.U. et al., *Migration, Citizenship, and the European Welfare State*, New York, Oxford University Press, 2006.
- Schmidt, V. A., "Does Discourse Matter in the Politics of Welfare State Adjustment?", *Comparative Political Studies*, Vol.35 No.2, 2002, pp.168-193.
- Social Forsknings Institutet, *Etniske Minoriteter - Et Nyt Proletariat?*, København, 2005.
- Stubager, R., "Education-based group identity and consciousness in the authoritarian-libertarian value conflict", *European Journal of Political Research*, Vol. 48 No. 2, 2009, pp.204-233.
- Togeby, L., "The Political Representation of Ethnic Minorities: Denmark as a Deviant Case", *Party Politics*, Vol.14 No.3, 2008, pp.325-343.
- Traynor, I., "Feminist, socialist, devout Muslim: woman who has thrown Denmark into turmoil", *The Guardian*, 16 May 2007.
- Tænketanken om udfordringer for integrationsindsatsen i Danmark, *Værdier og normer- blandt udlændinge og danskere*, København, Ministeriet for Flygtninge, Indvandrere og Integration, 2007.
- Wrench, J., *Diversity Management and Discrimination*, Hampshire, ASHGATE, 2007.
- Personal Interview with Torben Møller-Hansen of Foreningen Nydansker, 12 June 2008, Copenhagen.
- Personal Interview with Frederik Gammeltoft of Ministeriet for Flygtninge og Indvandrere og Integration, 20 June 2008, Copenhagen.
- Personal Interview with Jens Peter Frølund Thomsen of Aarhus Universitet, 24 June 2008, Aarhus.
- Personal Interview with Morten C.R. Spies of Rådet for Etniske Minoriteter, 9 December 2008, Copenhagen.

[2009. 2.27 受理]

[2009. 6.16 採録]